

分析指標の算式

	経営状況分析の指標	寄与度	算出式	上限値	見方	下限値
負債抵抗力指標						
X1	純支払利息比率	29.9	(支払利息－受取利息配当金) / 売上高 × 100	5.1	↓	-0.3
X2	負債回転期間	11.4	(流動負債＋固定負債) / (売上高 ÷ 12)	18.0	↓	0.9
収益性・効率性指標						
X3	総資本売上総利益率	21.4	売上総利益 / 総資本 (2期平均) × 100 総資本売上総利益率について、2期平均の総資本が3千万円以下の場合は3千万円と読み替える。	63.6	↗	6.5
X4	売上高経常利益率	5.7	経常利益 / 売上高 × 100	5.1	↗	-8.5
財務健全指標						
X5	自己資本対固定資産比率	6.8	自己資本 / 固定資産 × 100	350.0	↗	-76.5
X6	自己資本比率	14.6	自己資本 / 総資本 × 100 総資本＝負債純資産合計	68.5	↗	-68.6
絶対的力量指標						
X7	営業キャッシュフロー (絶対額)	5.7	営業キャッシュ・フロー (2期平均) / 1億 営業キャッシュフロー＝経常利益＋減価償却実施額±貸倒引当金増減額－法人税、住民税及び事業税±売掛債権増減額±仕入債務増減額±棚卸資産増減額±未成工事受入金増減額	15.0	↗	-10.0
X8	利益剰余金 (絶対額)	4.4	利益剰余金 / 1億	100.0	↗	-3.0

※小数点第4位四捨五入 ※ 矢印の見方 ↓ 低い程Y点は良くなる ・ ↗ 高い程Y点は良くなる

引当金・・・・・・・・貸倒引当金の額
 売掛債権・・・・・・・・受取手形＋完成工事未収入金
 仕入債務・・・・・・・・支払手形＋工事未払金
 棚卸資産・・・・・・・・未成工事支出金＋材料貯蔵品

「個人事業者の場合」

- ・ 経常利益＝事業主利益
- ・ 利益剰余金＝純資産合計

「連結決算の場合」

- ・ 自己資本＝純資産合計－少数株主持分
- ・ 営業キャッシュフローの額＝連結キャッシュフロー計算書における「営業活動におけるキャッシュフローの額」

※審査対象事業年度に含まれる月数が12ヶ月に満たない場合は、上記計算結果にかかわらず、X1及びX2については上限値を、その他の項目については、下限値をとるものとして算定します。

営業キャッシュフローの増減の計算方法

(＋) (増加分はキャッシュ)	貸倒引当金 (長期含む・正の数値で計算)
	仕入債務
	未成工事受入金
(－) (増加分はキャッシュアウト)	売掛債権
	棚卸資産

経営状況分析の評点の算出方法

$$\begin{aligned}
 A \text{ (経営状況点数)} &= -0.4650 \times X1 \text{ (純支払利息比率)} - 0.0508 \times X2 \text{ (負債回転期間)} \\
 &\quad + 0.0264 \times X3 \text{ (総資本売上総利益率)} + 0.0277 \times X4 \text{ (売上高経常利益率)} \\
 &\quad + 0.0011 \times X5 \text{ (自己資本対固定資産比率)} + 0.0089 \times X6 \text{ (自己資本比率)} \\
 &\quad + 0.0818 \times X7 \text{ (営業キャッシュフロー)} + 0.0172 \times X8 \text{ (利益剰余金)} \\
 &\quad + 0.1906 \quad A: \text{小数点以下第3位四捨五入}
 \end{aligned}$$

Y (経営状況の評点)

$$Y = 167.3 \times A \text{ (経営状況点数)} + 583 \quad Y: \text{小数点以下第1位四捨五入}$$